

Brexit Newsletter - vol.118

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

5th November 2019

Overview

英国議会は総選挙を 12 月 12 日に実施することを決定した。各政党は Brexit に対する方針を示し、本格的な選挙戦が開始された。Brexit の実現を公約に掲げる保守党が議会で過半数を奪還するのか、離脱協定の見直しや撤回を求める野党が支持率を伸ばすのか、今後の選挙戦の動向が注目される。

Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 英国議会は 12 月 12 日に前倒し総選挙を実施することを可決した。労働党の Jeremy Corbyn 党首は、合意なき離脱の可能性が排除されたとして、解散総選挙への反対を撤回した。
- 保守党は「Brexit の実現」を公約に掲げている。労働党の Corbyn 党首は「6 か月以内に国民に信頼に足る離脱協定か、残留かを選択する機会を与える」と述べている。自由民主党とスコットランド国民党（SNP）は、リスボン条約第 50 条の撤回を公約としている。一方で、Brexit 党は合意なき離脱を支持するとして、Boris Johnson 首相の離脱協定案に反対する選挙運動を繰り広げている。
- 総選挙でよりよい結果を得るため、Johnson 首相は、9 月の審議で離脱法案に反対して除名処分となった 21 名の保守党議員のうち 10 名を復党させた。
- 元保守党議員である Antoinette Sandbach 氏が自由民主党に加わった。2017 年以降で同党に鞍替えした議員はこれで 8 人目である。
- 米国の Donald Trump 大統領は英国の総選挙について、Johnson 首相の離脱協定案は英国と米国との貿易協定を妨げる可能性があるとしながらも、同首相への支持を表明した。一方、Corbyn 氏については、「Corbyn 氏が勝利するのは英国にとって良くないことだ」と述べた。
- Sajid Javid 財務相は財務委員会に書簡を送り、リスボン条約第 50 条の離脱交渉期間の延期と総選挙を理由として、予定されていた 11 月 6 日の予算審議を先送りした。
- 英国の独立系シンクタンクである National Institute of Economic and Social Research（NIESR）の推計によると、英国経済は、Johnson 首相の離脱協定の下では EU に引き続き残留する場合よりも長期的に見て 3.5%縮小するとされている。



Contact us:

日高 大雅 / **Hiromasa Hidaka**

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / **Masashi Niwa**

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630
Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / **Yukihiro Otani**

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2024
Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / **Yusuke Miura**

**Banking and Capital Markets
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829
Email: ymiura@deloitte.co.uk

石川 航史 / **Koji Ishikawa**

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2067
Email: kojishikawa@deloitte.co.uk

田中 恵 / **Megumu Tanaka**

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447
Email: mtanaka@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / **Tatsuo Nakatsuji**

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778
Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

大橋 英生 / **Hideo Ohashi**

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 2221
Email: hohashi@deloitte.co.uk

- Financial Times 紙によると、新しいイングランド銀行総裁の指名は、総選挙後まで延期される見通しである。
- 2019年7~9月期のフランス経済は、国内消費とサービス部門の堅調さに後押しされ、予想を上回る0.3%の成長となった。
- 10月の英国の製造業は引き続きマイナス成長となったものの、前月よりもわずかに改善した。



Deloitte.

Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3HQ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NSE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NSE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.

© 2019 Deloitte LLP. All rights reserved..